

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		詳細点検	
事務事業名 防災・減災対策推進事業		シート番号		A 一般事務事業	
担当部署名		局 危機管理室	部 防災	課 評価責任者(課長名)	鈴木

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 — 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	災害対策基本法			
	4	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画			
5	事業実施の経緯	近い将来高い確率で発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や堺市に最も甚大な被害をもたらすと予測される上町断層帯地震等の地震災害に加え、集中豪雨の激化や台風の大型化等の気象状況が変化するなか、市民の生命、身体、財産を確実に守ることが求められている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体	
			<input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()	
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	全市民	
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	「堺市地域防災計画」をはじめ、関連する計画やマニュアルの策定・改定を行うとともに、災害時の迅速かつ確実な避難による生命の保持、良好な避難所環境や備蓄の充実等による避難者の生活確保を図り、市民の生命・身体・財産を保護する。	
9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害・河川氾濫に関する災害対応の体制構築 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの改定及び庁内・各機関への周知と連携 ・堺市国土強靱化地域計画の進捗管理 ・避難行動要支援者支援の推進 ・堺市地域防災計画の修正 		
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()		

Ⅲ. 投入量

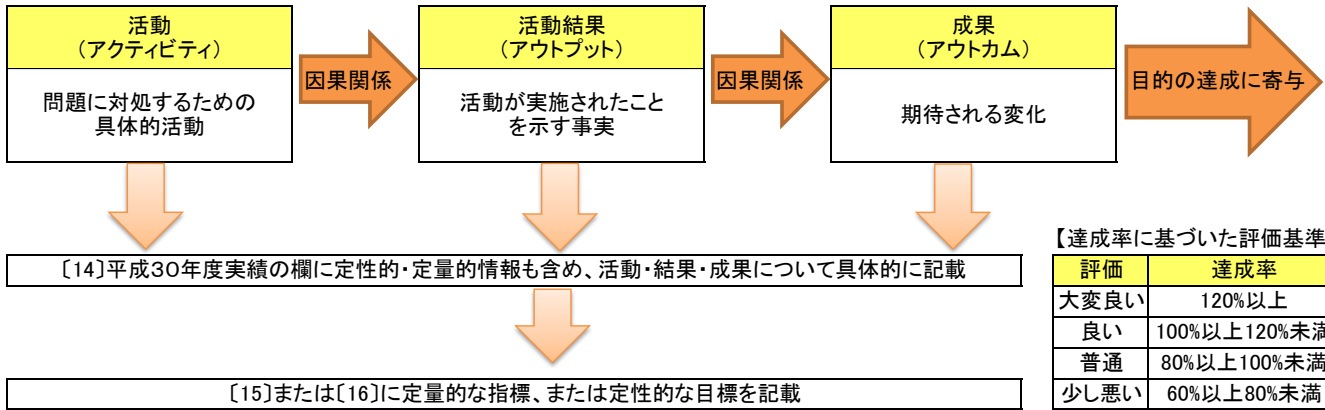
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	0	13,880	10,129	27,714	
11 主な事業費内訳	危機管理対策職員宿舍・宿日直関係	千円		3,321	8,494	7,292
	地域防災計画修正関係(防災会議)	千円		4,050	0	
	高潮ハザードマップ作成・避難計画策定関係	千円			709	10,887
	その他	千円		6,509	926	9,535
	国・府支出金	千円				
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円		13,880	10,129	27,714	
12 人件費 (b)	千円	5,340	5,380	5,420	5,370	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	5,340	19,260	15,549	33,084	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	防災・減災対策推進事業	シート番号	02-08
--------------	-------------	--------------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	近年頻発化・激甚化する風水害時に、市防災関係機関(区役所、消防署、下水道部、地域整備事務所)及び本市内警察署が連携して対応できるよう、検討会を実施し、各区において「多機関連携型タイムライン」を作成した。						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		多機関連携型タイムライン作成区数	区	目標値	-	-	7	0
				実績値	-	-	7	
				達成率	-	-	100%	
	評価	-		-	良い			
	算出方法・設定根拠など		多機関連携型タイムラインを作成した区					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				目標値				
				実績値				
達成率								
評価								
算出方法・設定根拠など								

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	平成29年に本市に接近した台風21号により大和川の水位が観測史上最高となり、また、昨年の台風21号では本市でも多くの被害が出るなど、近年頻発化・激甚化する風水害への対応が課題であり、その課題及び解決の必要性を各機関で共有できたことが達成できた要因だと考える。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。